



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 二見 毅

TEL 06-6910-7023

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	26,029	6.1	1,272	14.1	1,627	20.6	1,061	49.1
29年12月期第2四半期	24,537	2.6	1,115	28.2	1,349	13.9	2,085	91.9

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 152百万円 (%) 29年12月期第2四半期 1,773百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	108.77	
29年12月期第2四半期	205.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	45,310	20,242	44.6	2,073.42
29年12月期	44,731	20,674	46.1	2,117.69

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 20,211百万円 29年12月期 20,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		36.00	36.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	9.3	2,400	19.7	2,800	18.9	1,650	35.1	169.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	11,150,100 株	29年12月期	11,150,100 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	1,402,001 株	29年12月期	1,401,978 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	9,755,854 株	29年12月期2Q	10,149,670 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度にかかる信託財産として、資産管理サービス信託銀行会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,131,137	6,685,625
受取手形及び売掛金	8,083,402	7,950,385
電子記録債権	871,314	945,229
商品及び製品	9,346,728	9,488,386
仕掛品	358,317	347,226
原材料及び貯蔵品	1,439,224	1,776,177
その他	1,045,042	992,664
貸倒引当金	△36,743	△42,876
流動資産合計	27,238,424	28,142,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,678,048	3,522,774
その他(純額)	5,285,667	5,650,283
有形固定資産合計	8,963,716	9,173,057
無形固定資産		
顧客関係資産	747,443	646,009
のれん	402,271	333,016
その他	1,091,275	984,232
無形固定資産合計	2,240,991	1,963,258
投資その他の資産	6,288,657	6,031,229
固定資産合計	17,493,365	17,167,545
資産合計	44,731,789	45,310,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,496,633	6,588,407
電子記録債務	1,165,007	1,204,009
短期借入金	3,605,660	4,647,530
1年内返済予定の長期借入金	2,320,706	2,409,467
未払法人税等	856,380	288,721
役員賞与引当金	81,132	14,581
賞与引当金	19,186	40,361
資産除去債務	—	35,141
その他	2,326,177	2,338,086
流動負債合計	16,870,886	17,566,307
固定負債		
長期借入金	4,923,826	5,253,788
役員退職慰労引当金	339,933	325,539
役員株式給付引当金	—	45,039
退職給付に係る負債	769,959	795,433
資産除去債務	20,635	20,753
その他	1,132,541	1,060,540
固定負債合計	7,186,895	7,501,095
負債合計	24,057,782	25,067,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	973,438
利益剰余金	19,563,443	20,346,073
自己株式	△1,913,697	△2,047,246
株主資本合計	19,273,403	20,055,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,424	591,168
繰延ヘッジ損益	—	△940
為替換算調整勘定	663,794	△370,083
退職給付に係る調整累計額	△68,167	△64,221
その他の包括利益累計額合計	1,370,052	155,922
非支配株主持分	30,551	31,055
純資産合計	20,674,007	20,242,960
負債純資産合計	44,731,789	45,310,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,537,419	26,029,925
売上原価	18,086,602	18,985,745
売上総利益	6,450,817	7,044,180
販売費及び一般管理費	5,335,747	5,771,881
営業利益	1,115,069	1,272,298
営業外収益		
受取利息	9,424	13,762
受取配当金	17,506	31,630
持分法による投資利益	181,602	119,819
為替差益	—	120,823
受取技術料	176,401	116,146
その他	34,260	33,736
営業外収益合計	419,195	435,919
営業外費用		
支払利息	49,818	60,350
為替差損	116,737	—
その他	18,119	20,108
営業外費用合計	184,674	80,458
経常利益	1,349,590	1,627,759
特別利益		
固定資産売却益	2,356	15,498
投資有価証券売却益	86,166	—
関係会社株式売却益	1,797,567	—
特別利益合計	1,886,090	15,498
特別損失		
固定資産撤去費用	—	35,141
固定資産処分損	4,345	984
ゴルフ会員権評価損	2,485	—
特別損失合計	6,831	36,126
税金等調整前四半期純利益	3,228,849	1,607,130
法人税等	1,142,046	545,510
四半期純利益	2,086,803	1,061,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,712	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,085,090	1,061,117

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,086,803	1,061,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,627	△159,167
繰延ヘッジ損益	106	△940
為替換算調整勘定	△319,208	△1,015,402
退職給付に係る調整額	4,587	3,945
持分法適用会社に対する持分相当額	11,377	△42,565
その他の包括利益合計	△313,764	△1,214,129
四半期包括利益	1,773,038	△152,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,771,326	△153,012
非支配株主に係る四半期包括利益	1,712	503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,228,849	1,607,130
減価償却費	523,697	578,765
のれん償却額	68,388	68,297
持分法による投資損益(△は益)	△181,602	△119,819
投資有価証券売却損益(△は益)	△86,166	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,797,567	—
退職給付に係る負債の増減額(△は増加)	△4,509	25,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,196	7,361
受取利息及び受取配当金	△26,930	△45,393
支払利息	49,818	60,350
為替差損益(△は益)	14,862	26,585
売上債権の増減額(△は増加)	△588,931	△8,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,813	△739,399
仕入債務の増減額(△は減少)	1,012,461	105,055
その他	19,714	△198,766
小計	2,354,702	1,366,908
利息及び配当金の受取額	80,884	139,712
利息の支払額	△69,461	△54,043
法人税等の支払額	△405,171	△1,053,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960,954	398,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	280,000	530,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△430	—
有形固定資産の取得による支出	△671,142	△646,415
有形固定資産の売却による収入	4,662	73,118
無形固定資産の取得による支出	△65,962	△11,285
投資有価証券の取得による支出	△3,609	△3,676
投資有価証券の売却による収入	232,168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,301,640	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△396,516	—
その他	△5,360	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395,450	△587,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	347,000	1,034,204
長期借入れによる収入	10,000	1,815,572
長期借入金の返済による支出	△1,019,592	△1,272,772
配当金の支払額	△354,192	△350,776
自己株式の取得による支出	△1,398,615	△50
非支配株主への配当金の支払額	△6,110	—
その他	△18,448	△20,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439,958	1,206,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,021	△462,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	881,424	554,487
現金及び現金同等物の期首残高	5,871,108	5,601,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,752,532	6,155,625

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役及び一部の国内子会社の取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入

当社は、平成30年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成30年5月30日より、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式150,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び150,000株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業					北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポー ツ・ 建設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高										
外部顧客への 売上高	5,973,619	4,414,538	354,270	329,428	11,071,857	11,325,082	2,140,479	24,537,419	-	24,537,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	327,392	101,252	4,110	62,117	494,872	4,659	33,148	532,679	△532,679	-
計	6,301,012	4,515,790	358,380	391,545	11,566,729	11,329,742	2,173,627	25,070,099	△532,679	24,537,419
セグメント利 益又は損失 (△)	209,596	179,836	120,818	△43,558	466,692	1,243,403	△135,318	1,574,777	△459,707	1,115,069

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△459,707千円には、セグメント間取引消去21,003千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△480,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	6,634,328	4,893,016	375,139	11,902,484	11,985,610	2,141,830	26,029,925	—	26,029,925
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	399,469	153,014	28,392	580,877	7,403	96,682	684,963	△684,963	—
計	7,033,798	5,046,030	403,531	12,483,361	11,993,014	2,238,512	26,714,888	△684,963	26,029,925
セグメント利益 又は損失(△)	351,653	398,083	△156,790	592,946	1,035,349	112,967	1,741,264	△468,965	1,272,298

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△468,965千円には、セグメント間取引消去4,008千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△472,974千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、建設資材とスポーツ施設資材について、それぞれ別の営業部が設置されていたことから「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」に分けておりました。しかし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ施設及び都市インフラの整備を一体化した営業活動を推進していることや、今後の経営管理体制をより明確にするために、損益管理単位の見直しを行ったことから、第1四半期連結会計期間よりアジア事業の「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」を「スポーツ・建設資材事業」と統合し記載しております。

また、前第2四半期連結会計期間において、当社子会社であるクリヤマ株式会社が、「ホテル事業」を構成するクリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「ホテル事業」を廃止しております。